

財務省告示第四百二十八号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第七条第三項の規定に基づき、平成十八年十月十六日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成十八年十一月九日

財務大臣 尾身 幸次

一	二	三	四	五	六	七	八
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	払込金額	最低額面金額	振替単位
利付国庫債券（二年）（第二〇四十九回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第一〇一号）第十一	条第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	国民年金法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第十八号）附則第三十七条第一項の規定に基づき厚生労働大臣から年金積立金管理運用独立行政法人に寄託された資金による引受け額面金額で八百四十二億円	八百四十二億六千三百九十九万二千元	五万円	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす

九 発行 平成十八年十月十六日
十 発行 額面金額百円七銭六

十一 利率 年〇・七パーセント
十二 経過利率 年金積立金管理運用独立行政
の払込み 人の理事長は、払込金額に追加、

次算式により算出した金額を
第十八号に規定する期日に払い
込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.7}{100} \times \frac{1}{365}$$

十三 初期利率 平成十九年四月十五日を
とし、次の算式により算した
金額を支払う。ただし、支払期
が銀行休業日に当たるときは、
その翌営業日に支払う。以下、
次号及び第十五号において規定
する期日について同じ。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.7}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四 第二期以後の利率 毎年四月十五日及び十月十五日
を支払期とし、各支払期におい

十五 償還期限 平成二十年十月十五日
十六 償還金額 額面金額百円につき百円
十七 元利支 日本銀行

十八 払込期日 平成十八年十月十六日